



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東
コード番号 9731 URL <https://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）五十嵐 瑛一
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）橋本 裕之（TEL）03(5732)5111
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	21,649	1.5	931	△6.1	1,004	△7.6	761	△19.2
2024年12月期中間期	21,326	2.4	991	21.4	1,086	20.9	942	84.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 809百万円（△15.7%） 2024年12月期中間期 960百万円（67.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	200.98	—
2024年12月期中間期	249.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	33,026	11,228	33.7
2024年12月期	32,753	10,545	31.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 11,117百万円 2024年12月期 10,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2025年12月期	—	30.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.0	2,350	2.4	2,570	2.7	1,950	△12.0	514.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	3,900,000株	2024年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	107,537株	2024年12月期	112,078株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	3,790,976株	2024年12月期中間期	3,785,516株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や、インバウンド需要拡大の動き等が見られた一方、エネルギー・原材料価格の高止まりや物価の上昇、為替相場の変動、米国関税政策の動向等の懸念材料も見られ、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは、2024年から2026年までの3ヶ年における中期経営計画において、「構造改革の完遂」「オペレーションの磨き上げ」「マーケティングによる収益力向上」「事業ポートフォリオの最適化」を基本方針に掲げ、事業を通じた社会課題の解決と、持続的な成長軌道の確立を目指しております。

当社グループの当中間連結会計期間における業績は、インバウンド需要の拡大等を背景とする法人得意先の堅調な稼働等により、売上高は21,649百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、営業利益は、人件費やレンタル品償却費の増加等により931百万円(前年同期比6.1%減)、経常利益は1,004百万円(前年同期比7.6%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の減少等により761百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で当中間連結会計期間の業績との比較を行っております。

<クリーニング>

クリーニング事業は、主に個人のお客さまを対象とし、お客さまからお預かりしたお品物をクリーニングすることを主たるサービス内容とする事業セグメントです。対象アイテムとして、衣服のほか、ふとん・じゅうたん・カーテンといったご家庭用のアイテム等を幅広く取り扱っております。また、全国のお客さまにライフスタイルに合わせてご利用いただけるよう、直営およびフランチャイズの店舗に加え、クリーニングに関する知識を持った自社スタッフである「CLP(クリーン・リビング・パートナー)」がお客さまのご自宅までお伺いする集配サービスや、宅配便を用いてお預かりとご返送を行う「らくらく宅配便」等、複数の営業窓口を展開いたしております。

当事業は、服装のカジュアル化や在宅勤務の普及等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあります。こうした状況を受け、当社グループでは、拠点の集約・統合を通じた業務効率の改善等、構造改革の完遂に向けて取り組むとともに、商圈毎の特性に合わせた出退店や業務プロセスの見直しを通じて、収益性の向上を図っております。

クリーニング事業の売上高は、4月1日からの料金改定等により、8,148百万円(前年同期比0.6%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、人件費、資材費等が増加したことから、641百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主に法人のお客さまを対象とし、当社グループの保有するリネン品やユニフォームを、クリーニング付きでレンタルすることを主たるサービス内容とする事業セグメントです。ホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門の2つの部門があり、それぞれの部門において、レンタル品のクリーニングや在庫管理、集荷・配送といったサービスを総合的にご提供いたしております。

当事業は、リネンサプライ部門において、政府の観光立国化政策を背景とするインバウンド需要の拡大等により市場の活性化が進み、ユニフォームレンタル部門においては、食品工場等における衛生意識の高まり等を背景に堅調な需要が見られる状況にあります。こうしたなか、需要の取り込みに向けた営業体制・生産体制の整備を、地域毎に事業ポートフォリオの最適化を図りつつ推進しております。

レンタル事業の売上高は、インバウンド需要の拡大等を背景とする法人得意先の堅調な稼働に支えられたほか、諸経費の高騰を受けた取引価格の改定を進めたこと等から、13,090百万円(前年同期比2.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、レンタル品償却費や集配車両費等の上昇はあったものの、1,193百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は243百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は155百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

〈その他〉

その他の事業として、クリーニング業務用の機械・資材等の販売を行っております。

その他事業の売上高は、ユニフォーム販売の集約等に伴い、166百万円(前年同期比33.8%減)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、33,026百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加141百万円等により283百万円増加し、12,102百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物(純額)の増加95百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少65百万円、無形固定資産の減少60百万円等により9百万円減少し、20,924百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,266百万円等により1,075百万円増加し、11,266百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1,312百万円等により1,485百万円減少し、10,531百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加625百万円等により683百万円増加し、11,228百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から33.7%へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,001百万円、減価償却費594百万円等により1,436百万円の収入(前年同期比6.3%減)となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出485百万円等により473百万円の支出(前年同期比325.4%増)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入1,529百万円、短期借入金の返済による支出1,916百万円、長短借入金の返済による支出1,145百万円等により827百万円の支出(前年同期は1,403百万円の支出)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、1,456百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に発表いたしました2025年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315	1,456
受取手形及び売掛金	4,246	3,977
棚卸資産	5,558	5,678
その他	738	1,028
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	11,818	12,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,964	21,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,677	△15,790
建物及び構築物(純額)	5,286	5,381
機械装置及び運搬具	10,085	10,178
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,376	△8,535
機械装置及び運搬具(純額)	1,708	1,643
土地	6,207	6,207
リース資産	4,265	4,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,204	△3,311
リース資産(純額)	1,060	1,034
その他	1,411	1,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,258	△1,248
その他(純額)	153	186
有形固定資産合計	14,416	14,453
無形固定資産	364	304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,544	2,620
差入保証金	819	786
繰延税金資産	1,727	1,708
退職給付に係る資産	1,078	1,079
その他	82	69
貸倒引当金	△99	△98
投資その他の資産合計	6,152	6,166
固定資産合計	20,934	20,924
資産合計	32,753	33,026

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,559	2,413
短期借入金	1,777	1,390
1年内返済予定の長期借入金	2,629	3,896
未払法人税等	358	285
賞与引当金	179	209
その他の引当金	27	37
その他	2,658	3,033
流動負債合計	10,190	11,266
固定負債		
長期借入金	5,428	4,116
役員退職慰労引当金	34	28
役員株式給付引当金	86	83
環境対策引当金	62	62
退職給付に係る負債	3,662	3,622
資産除去債務	476	464
その他	2,266	2,152
固定負債合計	12,017	10,531
負債合計	22,207	21,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,567	1,567
利益剰余金	5,437	6,063
自己株式	△334	△322
株主資本合計	9,081	9,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	772
為替換算調整勘定	50	69
退職給付に係る調整累計額	605	557
その他の包括利益累計額合計	1,370	1,400
非支配株主持分	92	110
純資産合計	10,545	11,228
負債純資産合計	32,753	33,026

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	21,326	21,649
売上原価	18,171	18,496
売上総利益	3,154	3,152
販売費及び一般管理費	2,162	2,221
営業利益	991	931
営業外収益		
受取配当金	31	25
受取補償金	45	51
為替差益	23	9
持分法による投資利益	9	10
その他	94	88
営業外収益合計	204	184
営業外費用		
支払利息	101	107
シンジケートローン手数料	0	0
その他	7	2
営業外費用合計	108	111
経常利益	1,086	1,004
特別利益		
投資有価証券売却益	230	9
特別利益合計	230	9
特別損失		
固定資産処分損	7	12
特別損失合計	7	12
税金等調整前中間純利益	1,309	1,001
法人税、住民税及び事業税	192	215
法人税等調整額	159	6
法人税等合計	352	222
中間純利益	957	778
非支配株主に帰属する中間純利益	14	16
親会社株主に帰属する中間純利益	942	761

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	957	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	56
為替換算調整勘定	△82	29
退職給付に係る調整額	△34	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△8
その他の包括利益合計	2	30
中間包括利益	960	809
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	956	791
非支配株主に係る中間包括利益	3	18

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,309	1,001
減価償却費	595	594
有形固定資産除却損	7	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	8
環境対策引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△113	△96
受取利息及び受取配当金	△31	△25
支払利息	101	107
為替差損益(△は益)	△25	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△230	△9
持分法による投資損益(△は益)	△9	△10
売上債権の増減額(△は増加)	2	279
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	△461	△148
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	△117
その他	422	259
小計	1,543	1,794
利息及び配当金の受取額	37	30
利息の支払額	△103	△108
法人税等の還付額	97	-
法人税等の支払額	△42	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435	△485
無形固定資産の取得による支出	△65	△20
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	401	12
その他	△11	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△473

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,723	1,529
短期借入金の返済による支出	△7,036	△1,916
長期借入れによる収入	2,089	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,829	△1,145
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△251	△258
配当金の支払額	△97	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48	141
現金及び現金同等物の期首残高	1,429	1,315
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,381	1,456

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	中間連結 損益計算書計 上額 (注) 2 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,098	12,733	—	20,832	251	—	21,083
その他の収益	—	—	242	242	—	—	242
外部顧客への売上高	8,098	12,733	242	21,074	251	—	21,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	7	35	390	654	△1,044	—
計	8,446	12,741	277	21,465	905	△1,044	21,326
セグメント利益	700	1,116	164	1,981	29	△1,019	991

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありクリーニング業務用の機械・資材等の物品販売を取扱う事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,019百万円には、セグメント間消去36百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,056百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	中間連結 損益計算書計 上額 (注) 2 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,148	13,090	—	21,239	166	—	21,405
その他の収益	—	—	243	243	—	—	243
外部顧客への売上高	8,148	13,090	243	21,482	166	—	21,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	7	32	411	581	△992	—
計	8,519	13,098	276	21,893	748	△992	21,649
セグメント利益	641	1,193	155	1,990	32	△1,091	931

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありクリーニング業務用の機械・資材等の物品販売を取扱う事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,091百万円には、セグメント間消去36百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来報告セグメントに含めていた「物品販売」事業は、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含まれない「その他」セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。